

2021（令和3）年度 社会福祉法人光風会事業報告

1. 障害福祉の動向

障害者総合支援法施行3年後の見直しが社会保障審議会障害者部会で議論されました。主な検討事項は「地域における障害者支援」「障害児支援」「障害者の就労支援」「その他（介護保険施設等の居住地特例、制度の持続可能性）」です。地域生活支援とそれに伴う相談支援の強化、社会状況に応じた障害児支援と児童入所施設の年齢超過児童対策、多様なニーズに対応する就労支援などがテーマになりました。

県は「ともに生きる社会かながわ」を目指して20年後の障害福祉のあるべき姿を展望し検討を重ね提言を出しました。基底的な考え方は「個人の尊厳が守られる社会を作る」「本人の自己決定、自己選択を尊重した障がい施策を展開する」「入所施設の役割を転換し、地域共生社会の実現にオール神奈川で取り組む」の3つです。

東京オリンピック・パラリンピックが7月から9月にかけて開催されました。

2. 全体的な取り組み状況

各施設・事業所は苦労しながらも、支援現場を隅々まで熟知している施設長のもと利用者の生活の質向上と職員の支援力強化に取り組みました。しかし残念ながら利用者が死亡する事故がありました。また利用者のケガ、服薬に関わる事故、職員のケガなどがありました。利用者支援とは命を預かる仕事であることを肝に銘じ再発防止に努めます。

人材確保は大きな課題です。ハローワーク、人材センター、求人媒体、就職フェア、看護師バンクなどにより人材確保を行いました。人材育成には社会福祉協議会のキャリアパス研修を活用しています。また強度行動障害支援者養成研修を受講し有資格者を増やしています。多くの研修がオンラインで実施されるため設備整備に取り組みました。

新たな日中事業所の開設場所を確保し建物を建設しました。次年度「パン工房ひかりば」を開設予定です。グループホーム2ホームを移転するために新築ホームと賃貸借契約を結び転居しました。

主な工事修繕等は、全体としては多目的ホール修繕、受水槽補修、屋上ガス給湯器交換、自動火災報知設備更新など、のぼら園は2階3階職員休憩室改修と1階扉修理など、すみれ園は照明LED化と引戸修理など、工房ごんた村は外階段手摺カバー取付など、グループホームはエアコン清掃など、調理室はスチームコンベクションオープン修繕などを行いました。他に敷地内の植栽竹林伐採などを行いました。

3. 各施設・事業所

のぼら園は、利用者の衣食住の充実を目標に支援を行いました。働き易い職場を目標に残業ゼロや挨拶励行に努め、また休憩室改装を行いました。

すみれ園は、児童個々の特性に応じた支援に努めました。家族支援や進路については児童相談所と連携して進めました。生活環境向上のために照明、エアコンなどの交換や居室扉や壁の修繕などを行いました。

工房ごんた村は、利用者ニーズや作業能力に対応するため作業内容を広げました。掲示板に作業製品を使い季節ごとの装飾をしました。

パン工房ひかりばは、新規事業所として行政への申請事務や建物建設などの開設準備を行いました。

光風ホームは、2 ホーム移転のための新ホーム契約、利用者メンバー調整と引越、世話人異動などを行いました。

相談センターは、主に光風会利用者を対象に相談支援を行いました。

4. コロナウイルス感染状況

昨年度に続き新型コロナウイルス感染防止対策をしながら事業運営を行いました。昨年度後半からデルタ株感染が広がり県では2月に報告されました。4月、まん延防止等重点措置が要請され期間は延長され8月まで続きました。7月、希望する利用者にワクチン接種を開始しました。東京都に緊急事態宣言が出され神奈川県は独自の緊急事態宣言を出しました。8月、利用者・職員等の関係者に体調不良や感染が見られるようになりました。すみれ園は陽性児童・職員が5名以上になりクラスターとなりました。国から緊急事態宣言が出ました。9月、緊急事態宣言が解除されました。10月、感染が落ち着きつつあり面会制限の緩和を検討し始めました。インフルエンザ予防接種を開始しました。県は基本的対策徹底期間と位置付けました。11月・12月、感染状況は比較的落ち着いていました。WHOに変異株（オミクロン株）確認の報告がありました。1月、利用者・職員等に感染が見られるようになりました。まん延防止等重点措置が要請されました。2月、のぼら園は陽性利用者・職員が5名以上になりクラスターとなりました。3月、利用者・職員等関係者に体調不良や感染者が見られました。まん延防止等重点措置が解除されました。他に住民税非課税世帯への特別定額給付金がありました。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度 末	前年度 末	増 減		当年度 末	前年度 末	増 減
流動資産	514,271	473,473	40,798	流動負債	207,672	190,507	17,165
固定資産	1,467,169	1,418,573	48,595	固定負債	63,399	60,410	2,989
基本財産	501,099	449,248	51,851	負債の部合計	271,071	250,917	20,155
その他の固定資産	966,069	969,325	-3,256	純 資 産 の 部			
				基本金	177,185	177,185	0
				国庫補助金等特別積立金	220,304	231,575	-11,271
				その他の積立金	824,000	840,000	-16,000
				次期繰越活動増減差額	488,879	392,369	96,510
				純資産の部合計	1,710,368	1,641,130	69,238
資産の部合計	1,981,440	1,892,047	89,393	負債及び純資産の部合計	1,981,440	1,892,047	89,393

資 金 収 支 計 算 書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:千円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	147,407	170,531	-23,124
		障害福祉サービス等事業収入	769,582	771,304	-1,722
		経常経費寄附金収入	0	0	0
		受取利息配当金収入	837	809	28
		その他の収入	8,774	8,649	125
		事業活動収入計(1)	926,600	951,292	-24,692
	支出	人件費支出	628,385	628,095	290
		事業費支出	137,978	140,026	-2,048
		事務費支出	81,713	77,476	4,237
		その他の支出	4,244	3,952	292
		事業活動支出計(2)	852,320	849,549	2,771
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		74,280	101,743	-27,463	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	90,562	89,711	851
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
					0
		施設整備等支出計(5)	90,562	89,711	851
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-90,562	-89,711	-851	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	16,000	16,000	0
		その他の活動による収入計(7)	16,000	16,000	0
	支出	積立資産支出			0
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,000	16,000	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-282	28,032	-28,315	
前期末支払資金残高(12)		318,266	318,266	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		317,984	346,299	-28,315	

事業活動計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	170,531	177,215	-6,684
		障害福祉サービス等事業収益	771,304	736,355	34,949
		経常経費寄附金収益	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	941,835	913,570	28,265
	費用	人件費	632,495	642,205	-9,709
		事業費	140,026	132,456	7,570
		事務費	70,253	62,222	8,031
		減価償却費	28,105	28,237	-132
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,271	-11,271	0
		その他の費用	7,223	7,160	63
	サービス活動費用計(2)	866,830	861,008	5,823	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	75,004	52,562	22,442	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	809	921	-112
		その他のサービス活動外収益	8,649	8,267	382
		サービス活動外収益計(4)	9,458	9,187	270
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	3,952	3,776	176
		サービス活動外費用計(5)	3,952	3,776	176
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,505	5,411	94	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	80,510	57,973	22,536	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	-0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	-0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-0	-0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	80,510	57,973	22,536	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	392,369	334,396	57,973
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	472,879	392,369	80,510
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	16,000		16,000
		その他の積立金積立額(16)			0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	488,879	392,369	96,510